

〔講義ノート〕

「政治体制とその変動」概説

— 歴史政治学へのささやかな試み —

富田 武

はじめに

本稿は、学生向け政治学教科書を作ってはどうかという話が数年前に政治学科内で出され、当時たたき台のつもりで書いた準備メモに手を加えたものである。教科書のイメージとしては、北海道大学法学部政治学科が作成した『政治学のエッセンシャルズ 視点と争点』、北海道大学出版会、二〇〇八年を想定している。

私は、非常勤講師の時期も含めて長いこと教養の政治学、西洋政治史、比較政治論(学)を教えてきたが、ある時期までは勉強不足もあって三者は混然一体としていた。教養の政治学は、市民革命の原理と制度から始め、議会制民主主義の発展をたどりながら、大衆民主主義の時代の独裁としてのファシズム、ナチズムを語り、他方欧米議会制とは異質のソヴェエト制を論じ、戦後の現代民主主義に至るといふように、のちの西洋政治史とほとんど重複する内容であった。比較政治論は、欧米議会制とその諸類型(大統領制、議院内閣制、混合システム)、ソヴェエト制及び人

民主主義（共産党支配）、発展途上諸国の権威主義体制を解説するものだったが、歴史的経緯を重視した。しかし、一九八〇年代にソ連・東欧の民主化を含む「民主化の第三の波」（S・ハンチントン）を経験することにより、統一的な政治体制認識の枠組みが必要だと感じられた。R・ダールのポリアリーキー論（政治体制とその変動を説明）やG・オドンネルらの「権威主義体制の民主化」論などを取り入れ、冷戦下では拒否していた全体主義論も比較の方法として受容したのである（ナチズム、スターリニズム、毛沢東体制、金日成体制）。篠原一の『ヨーロッパの政治』に学び、比較の理論を内在した政治史、彼のいわゆる歴史政治学を自分なりに組み立てようとしてきたつもりである。

政治史における事実について

ところで、学生諸君の中には政治史（西洋、東洋、日本）は政治学の他の分野に比べて単純、味気ないと思っている者が多いように見受けられる。ところが、歴史的事実とは何か、これが曲者である。すべての歴史は、古ければ古いだけ、君主など支配者を正統化するために書かれ、民衆の側は記録を残す余裕さえなかった。あらゆる事実を「あるがままに再現する」ことは不可能であって、いかに客観的に叙述しようとする歴史家といえども、自己の歴史観に基づいて事実を「選択する」のである（E・H・カー）。ナチズムの評価をめぐるドイツの歴史家論争、日本の植民地支配をめぐる中国、韓国をはじめとするアジア諸国の批判と保守派の反論は分かりやすい例だが、事実の認識からして食い違っている（ホロコーストの犠牲者数、南京虐殺の犠牲者数など）。ましてや、旧ソ連のように正統イデオロギーに合わない事実を隠していた体制の研究では、公文書館が開かない間は公開資料を「眼光紙背に徹す」よう読み込み（カーや弟子筋の溪内謙）、公文書館が部分的にでも開くと所蔵文書の山と格闘して事実の「発見」に努めなければな

らなくなった。

ここで最近私が「発見」した事実を紹介しておこう。一つは、戦後日本の歴史学では偽書であることがとうに確定している「田中上奏文」（一九二七年六月―七月の東方会議後に田中義一首相兼外相が大陸政策につき天皇に上奏したとされる文書）である。旧ソ連では「満州事変」の約半年後から日本帝国主義の大陸侵略を示す文書として『イズヴェスチャ』紙などで言及されるようになり、なんとソ連崩壊後も日ソ関係史の著作では、あたかも枕詞のように事実として言及されている。ところが、私が見たトロヤノフスキー駐日大使のカラハーン外務人民委員代理（次官）宛一九三〇年一月六日付報告には、「田中メモランダム」（英文）が前年秋の太平洋問題調査会京都会議で中国代表によって配布されたものの、内容の疑わしさを指摘されて回収されたので、自分は参考資料として添付すると書かれていたのである。「満州事変」が勃発すると、その経緯が偽書の筋書きに類似していたことから、ソ連指導部はその政治的利用に転じたわけで、プロパガンダが事実優先した典型例である。

ちなみに、私はこの件でロシアの代表的な学術誌『歴史の諸問題』に投稿したので（二〇一〇年三月）、一部の学者は「枕詞的引用」を控えつつあるが、それでも「真偽はともかく」と言い訳しながら引用する学者が依然として絶えない。日本帝国主義の大陸侵略は紛れもない事実だが、イデオロギー的色眼鏡（この場合は、帝国主義的侵略はすべて天皇の意志に発するはずだという予断）に囚われない厳密な実証が求められるのである。

いま一つは、スターリン時代に「インスタンツィヤ」（原義は「審級」と隠語的に呼ばれた最高指導部の実態の確定である。ソ連崩壊直後に長期留学した時に通った旧共産党中央委員会公文書館Ⅱ現ロシア国立社会政治史公文書館）で、私は政治局会議事録（出席者、議題と決定を記録したもので、討論を掲載した速記録は当時は非公開）を一九

三〇年代を中心に読み、書き写した。ソ連崩壊までは政治局会議の頻度や出席者、議題も知られていなかったから、これは政治史にとって重要な基礎的作業であったが、系統的に作業したのはロシアの友人O・フレヴェニウクと私だけであった。私はそこから政治局員の会議出席リストを作り、その出席回数と政治局の設けた小委員会のうち重要なものの構成員から、一九三〇年代前半の「インスタンツィヤ」はスターリン（党書記長）、モロートフ（人民委員会議長長＝首相）、カガノーヴィチ（党組織担当の書記）、ヴォロシロフ（陸海軍、のち国防人民委員＝国防相）、オルジョニキツゼ（重工業人民委員、三六年に急死）の五人であることを突き止めた。のちにフルシチョフが二〇回党大会（一九五六年）でスターリン専制を批判したとき、政治局会議さえもとにも開かず、「五人組」のような側近との会合で決定していたと述べたが、それを実証したのである。

この最高指導部の「発見」はソ連政治史にとって重要であるのみならず（第二次大戦中は「国家防衛委員会」と形を変え、ブレジネフ期にも政治局インナー・サークルは存在）、米国の国家安全保障会議（NSC）、中国共産党政治局常務委員会、北朝鮮の国防委員会など、各国の最高政策決定機関との比較を可能にしたと言える（余談ながら、ある元ロシア公使は拙著『スターリニズムの統治構造』を読んで、北朝鮮研究に役立つとの感想を語った）。

全体主義について

私はかつて全体主義論によるソ連史解釈に反対していた。最も代表的なC・フリードリヒの定義（ユートピア的イデオロギー、一指導者と一大衆政党、暴力の独占、マスメディアの独占、テロル＝恐怖政治、統制経済）はレーニン、スターリンの時期にしか該当せず、その内部の穏健化（ネップ＝新経済政策）やその後の変動（フルシチョフ改革、

ましてやペレストロイカも説明できないからである。しかも、これら六つの指標に合致するような事実を選択する、転倒した歴史解釈になりかねなかったからである。

加えて、全体主義論はソ連・東欧革命後に息を吹き返し（それまでは修正学派が有力な対抗軸だった）、いわば自由民主主義体制の正しさを証明する手段になり下がってしまった。自由民主主義体制とて、国による多少の差こそあれ、実態は政官財界の少数エリートによる支配に過ぎず、一九六〇年代後半に学生運動をはじめ「直接民主主義」「参加民主主義」の挑戦を受け、ソ連・東欧革命期には「新しい公共性」（J・ハーバーマス）、最近では「熟議民主主義」の視点からする根本的な反省を迫られているのである。

とはいえ、全体主義概念は、典型的な欧米議会制度との比較において、またナチズムの場合、最も民主的だったワイマール体制からの変化を際立たせる点で、そして民主主義の原理（自然権、社会契約）を再確認する点でも、必ずしも無意味ではない。但し、全体主義が、思想的起源としてはジャコバン（山岳党、ロベスピエール）独裁にまで遡れるとしても（J・L・タルモン）、あくまで第一次世界大戦Ⅱ最初の総力戦以降の、大衆民主主義、大衆社会とマスコミの時代の独裁であることは押さえておかねばならない。

著名なフランス革命史家フュレは近年、かつて共産党員だった自己を含む二〇世紀を総括して大著を書いた。コミュニズムは「実験」でさえなく「幻想」に過ぎなかったという歴史観は首肯し難い。それは措くとして、著作はポリシェヴィズムとナチズムが民主主義のいわば「鬼子的双生児」であり、スターリンとヒトラーとの共犯関係にまで至り（独ソ不可侵条約と周辺諸国の分割）、ナチ・ドイツ滅亡後もソ連側による「反ファシズム」シンボルの利用という形で生き残ったことを指摘している。ナチズムとスターリニズムの比較はドイツ「歴史家論争」のテーマでもあり、こ

の著作でもかなり踏み込んでいるが、なお議論の余地があると思われる。

日本を含む比較ファシズム論は山口定がパイオニアだが、私は十年ほど前から講義（西洋政治史、最近は政治学の案内）の一回を充て、ナチズム、スターリニズム、天皇制国家を並べ、比較全体主義論として説明してきた。日本は、テロルの規模と激しさにおいて、また、国家権力の私生活を含む市民社会への浸透という意味での「強制的同質化」においても、ナチズムやスターリニズムに及ばないが、国民の精神的動員という点では優っていたこと、そこに天皇制イデオロギー（家族国家観、国体論）の独特の役割があることを指摘してきた。

さらに、昨年一月刊行の拙著『戦間期の日ソ関係』を書き上げる過程では、一九三〇年代の陸軍参謀本部ロシア班や満鉄調査部の中にソ連の計画経済と独裁体制をモデルとする見方が強く、陸軍統制派による体制ファシショ化も、皇国Ⅱ反共イデオロギーとは裏腹に、ナチ型及びソ連型「国家社会主義」への接近だったと解釈できることに気付いた。これら三国は、独裁とテロルとプロパガンダのみならず、統制経済、後見的福祉（上からの恩恵的福祉）、強制的同質化の点でも共通していたのである。

社会民主主義と福祉国家について

ソ連・東欧革命の時期、一九八〇年代後半は社会民主主義ルネサンスの時期でもあった。ソ連・東欧の共産党改革派がめざした社会民主主義の方向と、西ドイツ社会民主党ベルリン綱領に示された改革の方向とは一致していた。西側社民諸党は、七〇年代石油ショック以降福祉国家政策の見直しを迫られ、他方ではエコロジズム、フェミニニズム等の「新しい社会運動」の影響を受けて、環境重視の「持続可能な」経済政策、国家依存ではない市民社会の自律を追

求するようになった（O・ラフォンテーヌ）。他方、ゴルバチョフはベレストロイカの最終目標をスウェーデンをモデルとする社会民主主義、福祉国家におき、これを西側の「新しい社会民主主義」と自ら提示した世界認識Ⅱ「新しい思考」（冷戦的対立から相互依存へ）で位置づけ直したのである。

ところで、福祉国家の起源は、一九三〇年代の米国ニューディールやスウェーデン社民（社会民主労働党）政権による改革にあるが、それは世界恐慌、そしてソ連独り勝ちの経済成長と社会主義の魅力に対する修正資本主義的な対応に他ならなかった。当時スターリンのソ連は、第一次五カ年計画で驚異的な経済成長を達成したのみならず（大飢饉による数百万の餓死等の大きな犠牲を代償に）、一種の「福祉」をも導入した。第二次五カ年計画で重工業中心から軌道修正を図り、出来高賃金制の拡大や各種報奨制度の導入、消費財の供給増により、労働者の「中産階級」化をもたらしたのである（併せて「家族」と「祖国」Ⅱ伝統的価値を復活）。同じく全体主義のナチ・ドイツがアウトバーン建設とフォルクスワーゲン（国民車）生産で失業を大きく減らすとともに、国民の消費欲求に応じて人心を掌握したこともよく知られている。労働者自身の闘争によらない、上からの恩恵的な福祉であるが、資本主義経済が破局的な状況にあった時、それは救済する側にも、批判する側にも不可欠だったのである。

戦後冷戦下でソ連が米国と競争しながら、インドをはじめ第三世界を引きつけたのは、科学技術（スプートニク、ICBM）もさることながら、計画経済と失業ゼロ及び無償医療・教育等の魅力の故であった。情報が制限、操作されてきたため実態（質の悪さ）は知られていなかったが、日本でも江田ヴィジョン（一九六一年）で掲げられたのは、米国の生活水準、英国の議会制民主主義、日本の平和憲法と並んで「ソ連の社会保障」であった。フルシチョフ以降のソ連は、テロルを否定して権威主義体制に移行し、米国との軍拡競争を進めながら、石油等の資源の切り売り

で西側の先進技術・商品を輸入し、国民の消費意欲とナショナルリズム（大国、社会主義の祖国の意識）を満足させてきたのである。

旧ソ連を福祉国家と呼ぶことに抵抗はあろうが、福祉資本主義にも保守主義（家族重視で後見的）、自由主義（アメリカ的なミニマム福祉）、社会民主主義という類型があり（エスピノ・アンデルセン）、これに国家社会主義を加える解釈はあり得る。それに社会民主主義類型のスウェーデンでさえ、安楽死政策がとられていたことが十数年前に判明したように、福祉国家はナチズム、全体主義の対極に位置する理想国家では必ずしもない。

また、先述した社会民主主義刷新の方向は、九〇年代に新自由主義路線を前に後退を余儀なくされ、ギデンズのいわゆる「第三の道」（伝統的な国家依存的社会民主主義でも、新自由主義でもない）を選択することとなった。市場経済の活力を認め、しかし同時に、競争のスタートラインを平等にすべく教育、職業訓練を重視する政策（加えて、競争で敗れた者やハンディキャップのために加われない者のためのセーフティ・ネットをも提供する政策）は評価されるものの、どこが社会主義的なのか、少なくとも「社会的公正」を実現できているのかという議論を呼んでいる。

権威主義体制の民主化について

代表的な権威主義体制論はファン・リンスのそれで、スペインのフランコ体制やポルトガルのサラザール体制、ラテン・アメリカの軍市政権など、ナチズムのような全体主義と欧米民主主義のいずれにも分類できない、いわばグレイ・ゾーンに属する体制を理論化したものである。全体主義に比べ、イデオロギーが弱く（反共カトリック）、政治的動員も弱く（むしろ政治的無関心）、教会、組合などの団体自治がある程度認められ（コーポラティズム）、権力行

使にも制約があつてテロルも一時期で小規模という特徴があつた。権威主義体制は地主や教会など旧勢力に依拠したが、冷戦下では米国の経済援助と軍事援助を受け、民族資本と官僚、軍人を基盤とするようになり、開発独裁体制とも呼ばれるようになった。

開発独裁体制は、経済発展のために国民の自由、権利を制限するものであつたが、経済発展がある段階に達すれば中産階級が成長し、政治的民主化を求めるようになる。冷戦から緊張緩和への国際情勢も、反共独裁を維持する根拠を弱める。一九七〇年代半ばのスペイン、ポルトガル、八〇年代後半の韓国、台湾が代表例で、米国としてもソ連・東欧に民主化を要求しながら自己の陣営の独裁政権を支持するダブル・スタンダードを維持できなくなった。こうして独裁体制内部の「開放」派がイニシアチヴをとり、反独裁の市民運動と結合して権威主義体制の民主化が達成されたのである。

しかしながら、開発独裁体制の民主化は一律には進まず、シンガポールやマレーシアはその強権政治を米国に批判されると反発して「アジア的民主主義」を唱えた。欧米的価値観（個人主義）に基づく欧米的制度は別の伝統（集団主義）を持つアジアには根付かないと主張し、中国の鄧小平もこれを後押しした。十億の民を満足に食べさせることが先決で、民主主義や権利は後回しだというのである。「中産階級」テーゼが必ずしも妥当しない国々としては、このほかバルカン諸国及び旧ソ連コーカサス及び中央アジア諸国（共産主義から民族主義に転向した指導者の権威主義体制）がある。

中国の政治体制は権威主義体制には違いないが、経済体制としては国家資本主義であろう。公式的には「社会主義市場経済」と称されるが、市場経済が拡大していて、国有国营はエネルギー・インフラ・国防部門くらいだが、それ

でも共産党の握る政府が計画を立て経済運営に当たっているからである。たしかに「中産階級」の成長も著しいが、それが「市民社会」の成熟、政治的民主化には直結せず、省レベル以下への分権化が顕著な現状からすると、「ローカルな国家コーポラティズム」(J・C・オイ)という規定が相応しいかもしれない(省政府と地方企業との利益・便宜供与の互惠関係)。

しかし他方では、昨今のグローバリゼーションとその核心ともいうべきインターネット革命が、いわば「中産階級」の組織的成長を待たずにアモルフな大衆「マルチチュード」のネットワーク的結合を生み出し、エジプトなど中東諸国における反独裁・民主革命をもたらしつつあるとは言えないだろうか。A・ネグリによれば、その中核は新自由主義経済が生み出した新たな不安定雇用者、かつてのプロレタリアートとは異なつて知的で、組織より情報を闘争の手段とする「プレカリアート」ということになる。

その他の政治体制について

権威主義体制を維持し続けているのが、一九七九年ホメイニ革命後に樹立されたイランのシーア派「法学者支配」体制などのイスラム国家である。イランは外見的には大統領制及び議會制を持つが、欧米的な政教分離、人民主権とは原理的に異なる。政教一致、シャリーア(イスラム法)の世俗法に対する優越の原則に基づき、シャリーアの最終解釈者たる法学者(最高位が大アヤツトラー)の支配である。同じくイスラム的「神の主権」論に立つのが、スニー派(正確にはワッハーブ派)のサウジアラビアであるが、ここは王制であつて議會制すら存在しない。コーランに記された「シューラー」(協議)を以て「イスラム民主主義」を説く者もいるが、シューラー議會は国王の勅選で

あり、立法権を有するものではない。両国とも近代化、世俗化が進んではいるが、宗教指導者は教育や裁判など社会生活において依然として大きな影響力を持っている。

北朝鮮の金日成・金正日体制は、もともと中ソ対立に際して、いずれにも与しない自主独立の立場を「主体思想」として体系化したところに発している。その主体的「ウリ（我々）」式社会主義の原体験が、抗日パルチザン闘争と金日成の指導である。それゆえ和田春樹は北朝鮮を「遊撃隊国家」と呼ぶのだが、国防委員会を最高機関とし、「先軍政治」を行う「兵営国家」であることは説明できても、「首領」に対する絶対的忠誠や権力の親子継承には別の説明が必要である。ソ連末期に平壤に留学したA・ランコフは、社会の観察には優れた点があるが、体制認識はロシア人らしく「唯一残った完璧なスターリン主義国家」、但し「市場によるスターリン主義の食いつぶし」が進行中というもので、パルチザンの伝統にも、儒教の伝統にも関心がない。

儒教の伝統というのは、鐸木昌之が早くも一九九二年に分析した「社会政治的生命体」論である。「首領」を脳髓、党を血管及び神経とする有機体国家観はもはや唯物論的国家観とは無縁であり、しかも、個々人は死んでも人民は「首領」の導きによって永生するという観念論は儒教的な発想と言う他ない（鐸木は、天皇制の「国体」観念と類似していると指摘する）。古田博司も、同じ「社会政治的生命体」論に注目し、北朝鮮における大衆教化の内容分析から、この国がもはや「宗教国家」に転じたと断定する。人民が「首領福」を持って生まれた幸せといったプロパガンダ用語は、儒教の五福（長寿、富裕、無病息災、道徳を楽しむ、天命を全うする）の転用に他ならない。

政治警察による監視と弾圧⇨収容所送りに加えた、右の如き徹底した政治的教化の体制は全体主義体制と言う他ないが、中国が期待するように、同じ改革・開放の道を辿って、「軟着陸」して権威主義体制に移行できるか否かもさ

しあたり定かではない。

最後にアフリカ諸国の政治体制に言及しておく。中東・イスラム世界ならある程度まで理解できるが、サハラ以南のアフリカ諸国については不勉強で話せないと私が長らく除外してきたものである。しかし、最近の研究の進展により、反省を迫られた代表作が高橋基樹『開発と国家 アフリカ政治経済論序説』である。

従来アフリカ諸国の貧困と低開発は、新植民地主義論（独立後も旧宗主国、多国籍企業が経済を支配する）、従属資本主義論（世界資本主義の辺境は中心諸国に歴史的・構造的に従属しており、低開発は再生産される）で説明されるか、植民地時代の遺制や部族紛争の結果であると説明され、いずれにせよ決定論的であった。高橋は、アフリカ諸国に対するIMF等の新自由主義的な構造調整政策（民営化や規制緩和、政府支出削減等）の失敗はどこに原因があるかを、先行理論を再検討し、ケニアの事例研究を踏まえて解き明かそうとしたのである。そこでは、部族や民族、言語自体が植民地化によって形成され、独立後も各国権力に都合よく利用されてきたことも鋭く指摘される。国際機関やNGOによる支援が特定の政治家や利益団体に私物化されないような「市民的公共性」を、経済戦略的には「政治権力と小農大衆との生産振興における共益関係」をいかに形成していくかが課題だという。

まとめ

以上、私の二つの講義のエッセンスを政治体制とその変動（マクロ的な変化であって、政権交代や政党システムの变化ではない）に絞り、自分の研究内容とかかわらせて語ってきた。最後に、自分の研究と学生に対する教育とがどう接続しているかを整理しておきたい。

まず、あるエピソードから紹介すると、私の師である故溪内謙東大名誉教授の「比較政治」最終講義は（一九八四年）、彼の研究内容をやや薄めたものの、基本的には一九二九年の農業集団化強行がスターリン政治体制をどのように成立させたかという話で、知り合いの学生に尋ねたら「よく分からなかった」という答えであった。古いアカデミズムの世界に生きてきた先生方は、研究内容を学生に伝え、理解させることが講義だと確信されていたに違いない。私は先生の研究には傾倒していたものの、この講義にはあまり感心しなかった（ついでながら、私自身が聴講した「比較政治」は前任の佐藤功上智大学教授（一九六七年まで成蹊大学教授）が担当されたが、これは比較憲法論的で面白くなかった）。

言うまでもなく、一人の学者の研究テーマは限定されたもので、これと講義内容は異なる。講義内容は、分かりやすく言うと公務員試験の科目で出題されても答えられるような、少なくとも放送大学の教材と同じくらいの一般性と包括性が求められる。もとより、教員には教授の自由があるのだから、高校までの「学習指導要領」の如きものに拘束される謂われはない。それに、最大年間三〇コマという時間的制約もある（四単位の場合）。そこで、私の「西洋政治史」は、試行錯誤を繰り返した結果、ヴィデオまたはDVD鑑賞を含め後掲のような構成になっている。見てのとおり、私の専門のソ連、比較的近い東欧のウエイトは小さい。

これも当然ながら、講義準備は研究とは別の仕事である。私の場合、時代では第一次大戦から二〇世紀末まで、国としては西欧及び東欧諸国の歴史に関する基本書はむろん、新刊の研究書は必ず目を通して、講義に活かせるかをたえずチェックしている。ここ数年では、福祉国家やキリスト教民主主義に関する好著が出たので、内容を膨らませたり、構成を変えたりしている。ナチズムのように、講義内容としてはほぼ固まっているものでも、最新の研究を反映

させるよう努めている（ナチ経営細胞、国民教化と抵抗等）。

と同時に、ナチズムの講義ではスターリニズム研究の知見が活かされるし、意識的に比較もする。あるいは、スペイン内戦からミュンヘン協定に至る時期の講義は、ソ連外交とコミンテルンに関する知見の裏付けがあって生きてくる。最近私の研究テーマは、日ソ関係史に移ったが、成蹊教養カリ科目「戦後の世界と日本」を日本の敗戦過程から始め、ポツダム宣言受諾をめぐる米ソ日の駆け引き、また日本国内の「受諾降伏」派と「徹底抗戦」派との抗争を話すのも、研究内容を反映させたものである。

おそらく学生が熱心に聴く講義は、技術的にみて上手なだけでなく、内容的に興味を引き、その中に教員の研究の一端が垣間見え、熱いものを感じさせるような講義であろう。これが定年に当たっての私の結論である。

【講義構成】

比較政治制度

- (1) オリエンテーション
- (2) 集権制と連邦制
- (3) 議院内閣制と大統領制
- (4) 選挙制度
- (5) 議会…各国の議会、立法過程
- (6) 政党…政党の成立、政党の種類
- (7) 政党システム…政党制の種類、政権構成
- (8) ヴィデオまたはDVD（政党・選挙または利益集団の活動を紹介したもの）
- (9) 利益集団…成立と発展、類型と行動

- (10) 政策決定・履行・内閣の機能、官僚制の役割
- (11) 政策決定過程・政治過程、政治参加
- (12) 政治文化・政治文化の種類、政治文化の変容
- (13) 政治体制・政治体制の種類と比較
- (14) 政治変動・革命、権威主義体制の民主化
- (15) まとめ

西洋政治史 I

- (1) オリエンテーション
- (2) ヴィデオまたはDVD (第一次世界大戦とロシア革命)
- (3) 第一次世界大戦とロシア革命
- (4) ドイツ革命とワイマル体制
- (5) イタリア・ファシズム
- (6) 一九二〇年代の英仏
- (7) ヴィデオまたはDVD (大恐慌とナチ政権)
- (8) 大恐慌と各国の対応
- (9) ナチズム ①
- (10) ナチズム ②
- (11) ヴィデオまたはDVD (五カ年計画とスターリン独裁)
- (12) スターリンニズム ①
- (13) スターリンニズム ②
- (14) 人民戦線と列強の外交
- (15) まとめ

西洋政治史 II

- (1) オリエンテーション／ヴィデオまたはDVD (戦後処理と冷戦)
- (2) 第二次世界大戦と冷戦

- (3) 戦後イギリスの政治
- (4) 戦後フランスの政治
- (5) 戦後西ドイツの政治
- (6) 戦後イタリアの政治
- (7) 西欧のイデオロギーと政党
- (8) ヴィデオまたはDVD（鉄のカーテンの両側）
- (9) 戦後東欧の政治
- (10) 戦後ソ連の政治
- (11) 福祉国家とその変容
- (12) ヴィデオまたはDVD（ペレストロイカ）
- (13) 冷戦終結とソ連・東欧革命
- (14) EU統合と西欧民主主義
- (15) まとめ

【参考文献】

- ・ S・P・ハンチントン『第三の波―二〇世紀後半の民主化―』、三嶺書房、一九九五年
- ・ ロバート・A・ダール『ポリアーキー』、三一書房、一九八一年
- ・ G・オドンネル、P・シュミッター『民主化の比較政治学 権威主義支配以後の政治世界』、未来社、一九八六年
- ・ J・リンズ『全体主義体制と権威主義体制』、法律文化社、一九九五年
- ・ フランソワ・フュレ『幻想の過去 二〇世紀の全体主義』、パジリコ株式会社、二〇〇七年
- ・ 篠原一『ヨーロッパの政治 歴史政治学試論』、東京大学出版会、一九八六年、同『歴史政治学とデモクラシー』、岩波書店、二〇〇七年
- ・ 山口定『ファシズム』、有斐閣選書、一九七九年（岩波現代文庫、二〇〇六年）
- ・ 塩川伸明『ソ連とは何だったのか』、勁草書房、一九九四年、同『現存した社会主義―リヴァイアサンの素顔』、勁草書房、一九九九年
- ・ 富田武『ストーリーニズムの統治構造 一九三〇年代ソ連の政策決定と国民統合』、岩波書店、一九九六年、同『戦間期の日ソ関係』

- 一九一七—一九三七』、岩波書店、二〇一〇年、同「社会主義の刷新とは何か—ペレストロイカの中のイデオロギー論争—」、『成蹊法学』第三三号（一九九一年五月）
- ・O・ラフォンテーヌ『社会民主主義の新しい選択』、現代の理論社、一九九〇年
 - ・A・ギデンズ『第三の道 効率と公正の新たな同盟』、日本経済新聞社、一九九九年
 - ・G・エスピン・アンデルセン『福祉資本主義の三つの世界 比較福祉国家の理論と動態』、ミネルヴァ書房、二〇〇一年
 - ・アントニオ・ネグリ『未来派左翼 グローバル民主主義の可能性をさぐる』上・下、日本放送出版協会、二〇〇八年
 - ・毛里和子『新版 現代中国政治』、名古屋大学出版会、二〇〇四年
 - ・呉軍華『中国 静かなる革命』、日本経済新聞社、二〇〇八年
 - ・岩崎有夫『アジア政治とは何か 開発・民主化・民主主義再考』、中公叢書、二〇〇九年
 - ・武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程—』、ミネルヴァ書房、二〇〇一年
 - ・小杉泰『現代中東とイスラーム政治』、昭和堂、一九九四年
 - ・高橋基樹『開発と国家 アフリカ政治経済論序説』、勁草書房、二〇一〇年
 - ・和田春樹『北朝鮮 遊撃隊国家の現在』、岩波書店、一九九八年
 - ・鐸木昌之『北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』、東京大学出版会、一九九二年
 - ・古田博司『東アジア・イデオロギーを超えて』、新書館、二〇〇三年
 - ・アンドレイ・ランコフ『民衆の北朝鮮 知られざる日常生活』、花伝社、二〇〇九年、同『スターリンから金日成へ 北朝鮮国家の形成一九四五—一九六〇年』、法政大学出版局、二〇一一年
 - ・磯崎敦仁・澤田克己『LIVE講義 北朝鮮入門』、東洋経済新報社、二〇一〇年
- 【追記】昨年八月、私よりやや年少のイギリス出身ニューヨーク大学教授トニー・ジャットが亡くなった。その大著『ヨーロッパ戦後史 上一九四五—一九七一 下一九七一—二〇〇五』（みすず書房、二〇〇八年）は、国際政治史から社会史、文化史に及ぶ多面的・重層的な内容、しかもダイナミックな叙述を特徴とする知的魅力に富んだ書物である。遺著となった『荒唐する世界のなかで』（みすず書房、二〇一〇年）は、フランス社会主義の研究から出発し、左翼の後退とソ連崩壊、新自由主義の跋扈を経験し、それでも社会民主主義を擁護する一人の誠実な知識人の若い世代への遺言だが、欧米中心的な発想、伝統的社民への傾斜が気になるのは私だけであろうか。